
労働経済論の基本問題

小 川 登 著



ミネルヴァ書房

《著者紹介》

小 川 登

1936年 広島県呉市に生まれる

1955年 京都市立紫野高校卒業

1960年 京都大学経済学部卒業

1967年 京都大学大学院博士課程所定単位修得

1974年 京都大学経済学博士

現 在 桃山学院大学社会学部教授

訳 書 J. E. キング『労働経済学入門』ミネルヴァ書房 1978年

労働経済論の基本問題

1973年6月5日 第1版第1刷発行

1979年1月25日 第1版第5刷発行

定 価 2300円

著 者 小 川 登

発 行 者 杉 田 信 夫

印 刷 者 中 村 勝 治

発 行 所 株式会社 ミネルヴァ書房

京都市山科区日ノ岡堤谷町1
電話 075 (581) 5191 番(代表)
振 替 口 座・京 都 8076 番

© 小川登, 1973

中村印刷・酒本製本

3033-48009-8028

Printed in Japan

は し が き

アメリカで生まれた労働経済論という学問は、日本ではいまだ大変若い研究分野であり、一般にはなじみやすいものである。だが労働経済論は、資本の反対極に存在する賃労働の構造と運動の独自性を明らかにすることを課題とするものであり、労働者運動の基礎理論として重要な意義をもっている。しかしまだ、アメリカでも日本でもその理論的体系化がなされていない。本書はまずそれをなそうと欲している。

よく知られているように、マルクスは彼の経済学体系を、①資本、②土地所有、③賃労働、④国家、⑤外国貿易、⑥世界市場(恐慌)、として構想していたのであるが、完成しえたのは①のみであった。マルクス主義に立つ労働経済論(賃労働の経済学)は、その問題意識の原点を、ルカーチの「プロレタリアートの理論にとっても実践にとっても、不幸なことに、マルクスの主著『資本論』は、諸階級を規定しようとするまさにそのところで急に終わっている」というところにおき、マルクスがなそうとしてなしえなかった③賃労働論の構築をその課題とせねばならない。

だから労働経済論とは、資本と対立せざるをえない賃金労働者の経済的生活の全過程をあつかうものであり、具体的には、その検討を、資本主義が土地の商品化と労働力の商品化(労働者の物化)をその根本条件としていることから始め、労働力の育成、労働市場(雇用)、工場労働、賃金、労資関係、そしてそれらに内在する問題性をえぐりだし、資本の論理に対抗する労働の論理を、労働組合をふくめ追跡するものとしてあらねばならない。

そして、労働経済論の初歩的な目的は、なによりもまず労働諸問題(労働力形成における差別、不安定な雇用、低い賃金とひどい賃金格差、疎外された労働と長時間労働、無権利と資本家への人格的従属、労働組合の否認)の解決への寄与にあることがはっきりさせられていなければならない。本書は労働経済論のこの課題と目的にそうよう努力した。

ところで専門的研究からみれば、本書は日本の労働問題研究が「社会政策論から労働経済学へ」という流れにある中で、その第1段階を画した2冊の著（岸本英太郎編『労働経済論入門』と隅谷三喜男著『労働経済論』、いずれも1969年刊）の研究水準をのりこえ、労働経済論の理論的体系化の第2段階のはじまりを実現しようという意図をもっている。その意図の一端は次のようなものである。

まず労働経済論の体系化のためにその目的と理論的性格を明確にして方法論を確立し（序章）、労働力の商品化、賃労働とはなにかを資本との対抗関係のもとで土地商品との比較によって定立し（第1章）、労働市場論における労働供給論の復権をめざすとともに雇用における資本の労働力の差別化、それにともなう労働市場の不完全市場化を析出し（第2章）、これまでの労働経済論において明確な位置をもたなかった工場労働の考察のため独自の章をもうけて賃労働の原基をさぐり（第3章）、労働力の差別化に照応する不当な賃金格差の構造を解明し、賃金変動への労働組合の影響力という現代的なテーマに接近する（第4章）とともにマクロ的な賃金と物価の関係にふれ（付論）、労働組合をその本質にまでさかのぼって論及し、労働組合発展の類型化を試みるとともに労働組合の交渉力の論理化をなそうとしているのである（第5章）。そして、随所にみられるように実証的なアメリカ労働経済学の成果の摂取にも意をもちいた。

ブルジョア的とののしられているアメリカ労働経済学ですら、その研究焦点をいまや黒人（非白人）等への差別問題においているのであるが、本書は一貫して、いわゆる《差別化の経済学（*economics of discrimination*）》を1つの分析軸にして構成されている。だが、水準を第2段階に高めようとする筆者の意図がどこまで達成されているかは読者の判断をまつしかない。忌憚のない批判を期待したい。

思えば、大学院も最後になってはじめて研究者として生きることに自己限定した傲慢な私を、指導教官としてひきうけ、労働問題のABCから教えてくださり、学問のきびしさ、学問の意義と限界をさとしてくださったのが京大の岸本英太郎教授である。教授は、ストレートに現代の労働運動の研究をやりたいという私のはやりをおさえ、まず賃労働の基礎理論からはじめることを正しくも強制された。この分野では大阪市大の吉村励、竹中恵美子両教授のさきだつ

労作を足がかりに研究をすすめることができた。さらに菊池光造，熊沢誠，赤岡功の3氏からはつねに知的刺激があたえられた。

プロレタリアートの理論にちかづこうとしながら，いまだ遠くにあって基礎工事にとどまっている本書をあえて公刊するのは，労働者運動の基礎理論として決定的な労働経済論の体系化があまりにも遅れているからであり，同時に個人的には，私の労働問題研究の5年目に区切りをつけ，新しい出発点をえたいと熱望したからである。こんどは10年目を目処にして，労働の自立の論理を厳密にさぐり，すこしは現実役に役立つ研究をやっていききたい。

なお，本書はいわゆる専門書であるが，学生むけのテキストブックとしても使えるよう意を用いている。

最後に，大胆であるが未成熟でもある本書が公刊されえたのは，ひとえに岸本英太郎先生の病苦をおしてのはげましとミネルヴァ書房の御懇情・編集部の寺内一郎氏の労によるものであり，ここに感謝の意を明記しておきたい。

1973年3月26日

小 川 登

目 次

は し が き

序 章 労働経済論の課題と方法	1
第1節 労働経済論の目的と課題	1
第2節 労働経済論の系譜	3
第3節 経済学における労働経済論の位置と性格	7
第4節 労働経済論の対象領域と展開順序	13
第1章 賃労働の基礎理論	17
第1節 賃労働の基礎規定	17
第2節 資本主義の運動法則と賃労働	27
第3節 資本蓄積と労資対抗の発展	32
第2章 労働市場の経済理論	41
第1節 労働市場の基礎規定	41
第2節 労働力供給の構造	49
第3節 労働力需要の構造	65
第4節 労働移動と失業	86
第5節 労働市場の構造と労働組合	98
第3章 工場労働の経済理論	101
第1節 労働経済論における工場論の位置	101
第2節 工場制度と疎外された労働	104
第3節 技術発展と労働の単純化	116
第4節 独占段階の労務管理と労働	124

第5節 労働時間・労働強度と労働組合	128
第4章 賃金の経済理論	134
第1節 賃金水準決定の理論と実際	134
第2節 マルクス賃金論の展開	145
——労働力の市場価値論を中心にして——	
第3節 低賃金の実態と賃金の国際比較	156
第4節 賃金格差の理論と現実	161
——賃金構造の分析——	
第5節 労働組合と賃金変動	176
付 論 生産性・分配率・賃金と物価	187
——所得政策に関連して——	
第5章 労働組合の経済理論	203
第1節 労働組合の思想と理論	203
第2節 労働運動についての代表的理論	210
第3節 労働組合組織の発展と類型	219
第4節 自立組織としての労働組合の機能	229
第5節 団体交渉と交渉力の理論	240
参 考 文 献	253
人 名 索 引	259
事 項 索 引	262

序章 労働経済論の課題と方法

第1節 労働経済論の目的と課題

1. 労働経済論の目的

いかなる学問も根源的には、人間にとって許すことができない問題・矛盾が
おこり、それが解決されねばならない切実さをもって人間存在にせまってきた
ときに生まれるものである。¹⁾労働経済論 (labor economics) の目的は、不安定
な雇用、低い賃金、過度な労働、奴隷的な無権利状態、すなわち労働問題
(labor problems) の解決にあるとまずいいうる。

労働諸問題の発生は古く、資本主義が本格化したときと同時的である。資本
主義は、機械の採用・分業の発展によって著しい物的生産力の増大をもたらし
たけれども、他方において多数のプロレタリアート（無産者）を生みだし、彼ら
を賃（金）労働者にした。資本主義は、封建社会にはなかった種々の問題、つ
まり恐慌（景気変動）の問題とならんで、分配の不平等、貧困、失業をふくむい
ろいろな社会問題、そして労資の対立からくる労働問題などを発生させたので
ある。労働者は無産者であるがゆえに社会的にも経済的にも力が弱く、不安定
な雇用、不十分な賃金、非衛生な作業環境と過度な労働、雇用主への人格的隷
属を強いられがちである。²⁾弱者である労働者は、これら劣悪な労働諸条件・社

1) それは最近、都市、医療、教育分野の矛盾の激化にともなって、都市経済学、医療経済学、教
育経済学が新しく生まれつつあることに明瞭にみてとれる。

2) このような原生的（自然発生的）労資関係はもう現代日本には無くなっていると思っている人
はある意味で幸せである。経済学の別の名は「陰鬱な学問 (dismal science)」である。

会的地位を改善していくため、資本主義によって強いられた仲間のあいだの競争を制限し、団結することを必要とし、ここに労働組合が生まれる。同時に労働問題の発生の基盤・メカニズムを分析し、その実態を明らかにし、労働者状態の改善に寄与しようとする研究が生まれる。非人間的な労働者状態は実践的には労働組合を発生させ、理論的には《労働問題の経済学》を生誕させたのである。だから労働経済論はなによりもまず労働諸問題の解明・解決という目的をもつ。

だが有産者である資本家とその国家は、労働者の競争制限＝団結を、資本主義の原理である自由競争・契約の自由の侵害だとして、これをはげしく弾圧してきた。労働組合が国家に法認されるのは、イギリスで1871年、日本では実質的には1945年のことである。そこから、労働問題の研究は、労働組合の法認前は労働問題が社会(不安)問題としてあつかわれたこともあって《社会政策学》という形をとってあらわれざるをえず、法認後の労働組合の本格的発展と定着という現実におされてはじめて《労働組合の経済学》として形成されることになるのである。¹⁾したがって、現代の労働経済論は、なによりも労働組合はどこから生まれ、なにをなさざるをえないものとしてあるかを解明しなければならないわけである。

2. 労働経済論の理論的課題

ところで、《labor》という言葉のなかには、①労働そのもの(仕事)、②労働力(labor force)または労働の用役(labor service)、③労働者、④労働者の集合体としての労働者階級ないし労働組合、という4つの概念がふくまれている。とすれば、労働経済学はこの4つの労働概念をすべてカバーし、そこにおける問題性をとりあげるものとして構築されねばならない。そこで、労働経済論は、まず労働諸問題の解明・解決のための「現実の学」であるが、そこから出発し、問題が存在する労働の全過程・全側面をあつかうことになる。といっても、資本主義社会では労働者は無産者であるがゆえに、労働力を資本家に売ることによってしか生きることができないから、労働力・労働・労働者一般が

1) だから、労働問題研究は、組合がきびしく弾圧されたドイツ・日本で社会政策学として、組合運動の先進国イギリスではウェップ夫妻の組合運動研究として出発したのである。

あるわけではなく、労働力商品・賃労働・賃労働者としてしか存在しえない¹⁾。したがって、資本の反対極にある賃労働の再生産の構造・性格とその運動法則を明らかにすることが労働経済論の課題となり、そういう意味でマルクス主義に立った労働経済論は《賃労働の経済学》である。

マルクスは資本論は書いたが、労働者解放にとって直接的な理論である賃労働論については書きのこせなかった。賃労働論としての労働経済論は、その問題意識を、ルカーチの「プロレタリアートの理論にとっても実践にとっても、不幸なことに、マルクスの主著『資本論』は、諸階級を規定しようとするまさにそのところで急に終わっている²⁾」というところから出発させる。『資本論』をふまえるとはいえ、『資本論』の終着点を出発点とし、マルクスがなそうとしてなせなかった賃労働論をまず経済学として構築せねばならないのである。

第2節 労働経済論の系譜

1. アメリカ労働経済学の系譜

労働経済学という学問はマルクス主義とは無縁なアメリカで生まれ育ってきたものである。現在のアメリカ労働経済学は大失業とニュー・ディールの1930年代に生まれ、戦時統制経済の1940年代前半に確立をみたものである。といっても、アメリカ労働経済学はその系譜からみて2つの潮流をもっている。第1の流れは労働組合研究・労使関係論にその源をもっており、第2の流れは近代経済学一般の中よりその一部分として生成してきたものである^{*}。

* 労働経済学生誕の一般的背景は、資本主義が独占段階に入り、大量生産工業部門の労働組合が産業別組合として社会的地位を確立し力を増大させ、賃金決定だけでなく、一国資本主義経済の運動が労働組合の役割をぬぎに³⁾しては考えられなくなったことにあるといつてよい。労働経済学は歴史的・論理的にみてなによりも労働組合運動の「落し子」であることを確認しておかねばならない。

第1の系譜は、ウェッブ夫妻ならびにドイツ歴史学派の影響をうけたコモン

- 1) だから「労働経済学とは、国民経済とその構成部門における労働の役割を分析する経済学である」(桜林誠「労働経済論の一試論」28ページ)と規定するわけにはいかない面をもつ。
- 2) ルカーチ「歴史と階級意識」(平井俊彦訳)、未来社、1962年、269ページ。
- 3) 日本で労働経済学の確立がおくれたのは当然であろう。

ズが創始者である1930年代以前の《労働組合の制度派経済学》という前史をもっている。この系譜は、「労働は商品（単なる生産要素）ではない」として労働の主体的側面・労働者を問題にする特色をもつ。そして、当時の近代経済学が労働組合は自由競争市場をおびやかす独占体であり市場攪乱的であるとしていたことにたいして、労働組合を大衆的防衛組織、つまり制度として分析し、企業のように極大化原理をもつものでなく、逆に産業能率を高めるためにも必要なものであるとしたのである。1930年代に入ると、制度学派が得意とする歴史の実証分析でもって、完全競争（完全雇用）を前提にして論を進める理論経済学とは反対に、労働市場が不完全になっていることを明らかにし、労働組合の無い未組織労働市場にくらべて、労働組合による労働市場の組織化がそれを完全競争に近づける効果をもつことを強調し、そのことによって、なによりも《労働市場の経済学》へと発展していった。¹⁾

近代経済学の特殊分野として生まれてきた第2の系譜は、1930年代のニュー・ディール＝ワグナー法による労働組合の大発展によって、賃金決定がそれまでのいわゆる新古典派理論（限界生産力説）では説明しきれないという認識と大恐慌＝大量失業によって表面化した労働問題を経済理論的に分析するものとして出立した。それは、労働についての認識について、明らかに新古典派経済学における生産要素論ないし分配論における労働要素論とは変っている。その意味でこの系譜は《労働の経済学》であるといいうる。そしてまず、不安定な雇用、不十分な賃金等の労働者の経済問題の分析・解決は、経済学だけではダメで社会学、心理学、法学という領域との協力を必要とするがゆえに純粋経済学ではないと主張する。だがつぎに、これら労働問題は労働組合制度とは全く関係なく発生したものであるから、経済学的分析を基軸にしようとして労働経済学の存立を主張するのである。³⁾

1) この系譜にあるアメリカ労働経済学の代表的教科書である A. M. Cartter & F. R. Marshall, *Labor Economics*, 1970 は「労働経済学は、工業化あるいは工業化途上経済における労働市場の組織、制度ならびに行動について研究するものである」(p. 3) と規定している。なお、この系譜には、スリクター、レスター、レイノルズ、ロス、ダンロップなど著名な学者がいる。

2) 賃金が労働の限界生産力によって決まらないという考えは、本質的には、賃金が労資の力関係によって決まるという勢力説 (power theory) になることを意味する。

3) ケインズ経済学（所得分析）の登場によって、理論経済学者はマクロ的世界へ、これら労働経

このように2つの潮流として生成してきた労働経済学は、1930年代後半から1940年代前半にかけての準戦・戦時体制のなかで、戦争のための労働力の有効利用、賃金統制の必要からさかんになった労働移動と失業の実証研究に支えられて、2潮流は労働市場の需給経済論として合流し、一応の体系化をおこなうのである。¹⁾「一応の体系化」とわざわざ言わねばならないのは、①狭義の労働経済学としての《労働市場の経済学》と②労働市場の制度的主体（労資と政府）の行動ならびに3者の諸関係をあつかう《労使関係論》とが単一の方法論によって統一化されていず、接木されているにすぎないからである。²⁾以上から、アメリカ労働経済学は、経験主義的であり無方法論であるので理論体系としては学びえないが、逆にミクロ的な実証研究に没頭してきたがゆえに部分理論としてすぐれている実証研究の成果（たとえば労働移動や諸賃金格差にたいする組合の影響の実証研究）は内容的に摂取しうる面をもつ、と位置づけてさしかえないし、またそう位置づけねばマルクス主義労働経済論は生産的にならない。³⁾

2. 《賃労働の理論》としての日本の労働経済論

さて、日本ではいまだ労働経済論という言葉じたいが専門家がいいには目新しくなじみやすいものである。もちろん、日本でも米英とはちがった労働問題の経済理論、それも政治的後進国にふさわしく社会政策学として発展してきた長い前史をもっている。それは、労働組合組織が社会内に定着し、組合運動との関係における労働市場や賃金決定の経済学的分析の必要性が労資双方と国家に痛感されるようになって労働経済学へと席をゆずる。そのはじまりは総評の春闘が発足した1955年といつてよい。

経済学者はミクロの世界へ没入していく。この系譜は、ダグラス、ヒックスに淵源をもち、現在のにはロスチャイルド、フライシャーである。この第2潮流の主要な内容は、《賃金の経済学》ならびに《所得分配の経済学》である。

- 1) R. A. Lester, *Economics of Labor*, 1941; L. G. Reynolds, *Labor Economics and Labor Relations*, 1949.
- 2) だから、日本でよく読まれるレイノルズの著書（前掲）が、1959年の第3版では「労働組合と団体交渉」が第1部、「労働市場の経済学」が第2部という構成になっていたのに、1970年の第5版ではそれがいとも簡単にひっくりかえられるという無方法論としてまかりとおるのである。
- 3) なお、アメリカ労働経済学は、その研究焦点を、1960年代前半には団体交渉の実際と理論ならびにマンパワーと教育投資に向け、60年代後半から最近にかけては非白人、婦人などの雇用・賃金における差別に向けている。労働市場の二重構造という言葉も生まれ、それは《労働力差別化の経済分析》といつてよいものになりつつある。

*資本主義がいちおう安定し、組合がいわゆる経済闘争を主とし、労働力商品の売買が団体交渉という制度として定着し、賃金決定が計量化でき、雇用と賃金決定の間である労働市場の分析が確実になしえ、労働組合の影響力 (impact) の経済学的分析が可能になったとき、社会政策学から労働経済学への転換が主張されはじめたのである。このことはいわゆる労働経済学の階級的性格の一端をうかがわせてくれる。

マルクス主義からする戦後日本の労働問題研究は、その研究対象の焦点を大まかにみてほぼつぎのように推移させてきた。第1期 (1946—51年) は社会政策論と労働運動論、第2期 (1952—57年) では賃金論、第3期 (1958—68年) では労働市場論ならびに技術革新にともなう職場労働の変化論、そして次第にその総合化・体系化としての労働経済論の構築という第4期に向っている。¹⁾

現実の労働問題、労働組合運動に要請されて、研究する直接的対象はうえのように変っていったのであるが、この3時期のテーマに共通する基礎範疇が資本の反対極にある賃労働であることを確定し、その理論的内容規定をしだいに明らかにしてきたのである。また、賃労働の経済学の内容を構成する労働力価値、労働市場、工場労働、賃金、労働組合、労務管理と労使関係という個別分野の研究が、細分化・専門化という弊害を多くともないながら、それ自体としては相当に深化され、巨大な研究蓄積をもつようになったのである。そして、これら個別分野を整序し統合し体系化する立脚点と方法論もあるていど開発されてきたのである。²⁾ それにいままだ全く一部分であるがアメリカ労働経済学の内容も紹介されている。研究史の現段階からみて、今なすべきことは体系的総合化であり、労働経済論の水準を一段と高めることである。

さきにみたように、日本のマルクス主義労働経済論は、アメリカのそれとちがってマルクスがなそうとてなしえなかった賃労働論をまず賃労働の経済学として構築しようとする方向をもっている。³⁾ であるならば、賃労働論がマルクス経済学体系のなかでどういう位置にあるのかをはっきりさせておかねばなら

1) 第4期のはじまりは、岸本英太郎編『労働経済論入門』1969年5月；隅谷三喜男『労働経済論』1969年6月の発刊が象徴する。なお、《賃労働の経済理論》の必要性は、早く1954年に隅谷氏、1955年に氏原正治郎氏によって提起され、その方法論的考察については1957年に井村喜代子氏が問題提起されている。

2) 方法論プロパーをあつかっている文献を最後にかけたので、それを見られたし。

3) アメリカ労働経済学の第2潮流、すなわち応用経済学の立場からする日本の労働経済論は、小野・南編『労働経済論』有斐閣、1972年として出た。なお、実証的近代経済学者・梅村又次氏の『労働経済論』が東洋経済新報社刊『経済学入門叢書』全26巻のなかに予定されている。

ない。

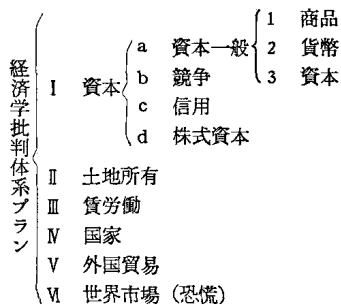
第3節 経済学における労働経済論の位置と性格

1. 「経済学批判体系プラン」¹⁾と賃労働論

ある論者によると「いわゆる『プラン問題』は、わが国労働問題研究者にとって『躓きの石』である¹⁾」そうだが、理論も実践もつまずきがあるから前進するのである。さて、マルクスは6部門からなる壮大な経済学体系プランを提示²⁾している。

このようなプランと現行『資本論』がいかなる関係にあるかの解釈には諸説あるが、佐藤金三郎氏のつぎのような両極分解説が最も妥当である。現行『資本論』は、プランⅠaの資本一般だけの叙述形式をとっているが、内容的には剰余価値の特殊な転化形態である地代・利子の研究を転回点として、資本一般

図0・1 マルクスのプラン



にはふくまれなかった諸問題 (Ib~Ⅲ) の基礎的規定が現行『資本論』のなかにとりこまれ、したがって Ib~Ⅲ に固有な具体的・現実的研究は現行『資本論』の範囲外に留保されている、とする説である。³⁾

現行『資本論』においては賃労働は資本一般を論じるにあたっ必要なかぎりにおいてのみとりあげられている。つまり、賃金の一般

的規定、労働の対価としてあらわれるところの労働力の価値、賃金の物神性等の問題、いいかえれば《賃労働一般の理論》が分析されているだけである。だから、『資本論』は、①社会的平均労働は簡単労働であるとし、労働力をただの1種類とし、②そこから労働市場を単一市場としてあつかい、③労働移動も資本の完全自由移動の裏面展開として完全に自由であるとし、④賃金あるい

1) 徳永重良『労働問題と社会政策論』82ページ。

2) マルクス・エンゲルス『資本論に関する手紙』(岡崎訳、法政大学出版局)、85ページ。

3) 佐藤金三郎『資本論と宇野経済学』81-82ページを参照のこと。

は「労働力の価格は時として価値以上に騰貴することがあっても、その価値以下に下落することは決してない¹⁾ということ¹⁾を想定」し、さらに⑤10時間労働制の確立の項などにおいて階級闘争への言及はなされているが、論理展開の基本線において労働者の闘争を除外・捨象しているのである。①～③は総資本・総賃労働一般の分析に必要な前提であり、④は剰余価値（搾取）を等価交換から説くのに必要な措置であり、⑤は「競争の現実的運動²⁾」をあつかわないかぎり当然の捨象である。『資本論』は正しくもこのような方法的・理論的制約をもっている³⁾。

以上から、①資本主義経済の普遍本質論としての『資本論』は一般理論であり、Ⅱ、Ⅲの土地所有論、賃労働論は、その一般理論に基礎づけられた特殊理論であり、②だから、《賃労働の一般理論》は『資本論』を前提とした現実により接近した段階における理論であり、また、賃労働の分析は経済学原理論があつかつている対象よりも具体的な次元における問題をあつかうことになる⁴⁾。

2. 賃労働の一般理論の課題と方法

《賃労働の一般理論》は、『資本論』＝《賃労働一般の理論》に存在する方法的制約をまずとりはずし、賃労働に具体性をもたすことから始まる。すなわち、①労働力は1種類でなく複種あり、②労働市場は単一でなく多元的であり、③労働移動は自由でなく不完全であり、④賃金は労働力の価値どおりまたは以上に支払われるのではなく価値以下に低下させられる傾向にあり、⑤諸資本間競争、労働間競争を捨象するのではなくその要因が導入され、論理展開の基軸に労資対抗・闘争がある、として賃労働の一般理論は方法論的にまず考えられねばならないのである⁵⁾。

1) マルクス『資本論』青木文庫版第3分冊＝(3)、813ページ。

2) 『資本論』では「競争の基本法則」があつかわれているだけである。

3) だから、兵藤釗氏のように「『資本論』はまさに資本・賃労働の統一理論であったといっていよい」(大河内一男還暦記念論文集Ⅰ『社会政策の基本問題』有斐閣、1965年、180ページ)と言うのは誤っている。

4) このように賃労働論における論理と歴史の関係は、『資本論』におけるそれよりも、接近したものであるが、だからといって賃労働論が歴史分析に解消されてよいことにはならない。賃労働史論は《賃労働の特殊理論(すなわち特殊のなかの特殊)》として位置づけられる。したがって、筆者の賃労働論の構成は①賃労働一般の理論＝『資本論』、②賃労働の一般理論、③賃労働の特殊理論という3段階となる。

5) ここから、労働経済論は経済学原理論(理論経済学)をふまえねばならないという意味で応用

つぎに問題になるのが、『資本論』で明示的に叙述が留保されている「賃労働に関する特殊理論」あるいは「賃労働に関する特殊労作」のテーマの賃労働の一般理論における位置である。マルクスは、「①賃労働そのものの諸運動、②賃労働の最低限（労働力の価値のこと……小川）の低下または上昇¹⁾、③労働力の育成費の差および自然的差異（男・女、成年・未成年）にもとづく労働力の個別的価値差²⁾、④景気変動にともなう労働市場の局部的動揺と⑤労働力人口の各業種への配分³⁾、⑥賃金および労働時間の標準化への障害をあつかう「摩擦の研究」、⑦賃金の多様な諸形態等⁵⁾、7つの点を『資本論』のワク外として留保している。ところで、これら7点を解明することが、そのままただちにプランにおけるⅢ賃労働の内容を構成することになるのであろうか。極端にみれば、井村喜代子氏はそうだとされているが、そうなるとは考えられない。そうではなく、まず『資本論』のもつ方法的制約を超えた「賃労働の全側面・全領域にわたる独自の体系的展開⁷⁾」をおこない、そのなかにマルクスが賃労働論の研究テーマとして示唆している7点をそれぞれ正しく位置づけて、はじめてそれらの十全な分析がなしうるのである。

それにしても、賃労働の体系的展開のためにまだ考察しておかねばならない問題がのこされている。それは経済学体系における労働経済論の理論的性格である。これを重要と思われる競争と賃労働、土地所有と賃労働の関係という2点から考えてみよう。

3. 労働経済論の性格……賃労働と競争・土地所有

佐藤金三郎氏の両極分解説（図0・2参照）によれば、『資本論』と賃労働論とでは「抽象のレベル」がことなる。『資本論』はいわゆる純粹資本主義と完全自由競争を想定しており、賃労働論はこの2条件をそのまま前提にできないとい

経済学 (applied economics) なのであるが、また同時に応用経済学にすぎないというわけでない面が出てくる。

1) 『資本論に関する手紙』前出、86ページ。 2) 『資本論』(3)、818ページ。 3) 同書(4)、989ページ。 4) 同書(9)、219-20ページ。

5) 同書(3)、850ページ。

6) 井村喜代子「『経済学批判』プランの『賃労働』について」を参照。この7テーマだけでは労働市場と賃金の一部分をあつかうだけであり、マルクス主義労働経済論にとって重要な工場労働論や労働組合論がぬけおちてしまう。

7) 菊池光造「労働経済論への方法的試論」50ページ。